

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成24年1月1日  
(第71期) 至 平成24年12月31日

日本研紙株式会社

(E01168)

# 目 次

	頁
第71期 有価証券報告書	
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	10
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	11
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	14
第4 提出会社の状況	15
1. 株式等の状況	15
(1) 株式の総数等	15
(2) 新株予約権等の状況	15
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	15
(4) ライツプランの内容	15
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	15
(6) 所有者別状況	15
(7) 大株主の状況	16
(8) 議決権の状況	16
(9) ストックオプション制度の内容	17
2. 自己株式の取得等の状況	17
3. 配当政策	18
4. 株価の推移	18
5. 役員の状況	19
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	21
第5 経理の状況	27
1. 連結財務諸表等	28
(1) 連結財務諸表	28
(2) その他	54
2. 財務諸表等	55
(1) 財務諸表	55
(2) 主な資産及び負債の内容	72
(3) その他	77
第6 提出会社の株式事務の概要	78
第7 提出会社の参考情報	78
1. 提出会社の親会社等の情報	78
2. その他の参考情報	79
第二部 提出会社の保証会社等の情報	80

[監査報告書]

[内部統制報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年3月28日
【事業年度】	第71期（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）
【会社名】	日本研紙株式会社
【英訳名】	NIHON KENSHI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 宇田 吉孝
【本店の所在の場所】	大阪市西区南堀江二丁目12番9号
【電話番号】	(06) 6536-3511 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 吉村 勉
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区南堀江二丁目12番9号
【電話番号】	(06) 6536-3511 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 吉村 勉
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
売上高 (千円)	4,184,758	3,076,136	4,029,455	4,034,855	3,296,137
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	251,620	42,151	358,438	283,610	△4,806
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	146,533	△40,391	146,062	122,480	△55,315
包括利益 (千円)	—	—	—	103,712	140,149
純資産額 (千円)	1,763,415	1,694,008	1,768,464	1,820,889	1,909,755
総資産額 (千円)	4,284,549	4,192,741	4,541,096	5,242,960	6,077,095
1株当たり純資産額 (円)	169.10	161.54	167.47	171.28	180.42
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額(△) (円)	14.33	△3.95	14.28	11.98	△5.41
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.4	39.4	37.7	33.4	30.4
自己資本利益率 (%)	8.4	△2.4	8.7	7.1	△3.1
株価収益率 (倍)	8.86	—	9.80	11.77	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	182,804	176,401	470,930	127,760	△108,242
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△88,639	87,920	△14,336	△288,523	△848,531
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△9,653	26,680	△265,527	719,254	853,467
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	471,844	766,184	943,954	1,456,829	1,463,730
従業員数 (名)	179	176	171	174	174
(外、平均臨時雇用者数)	(42)	(33)	(27)	(30)	(28)

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第67期、第69期および第70期は、潜在株式がないため、第68期および第71期は、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第68期および第71期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
売上高 (千円)	4,075,102	2,963,404	3,865,003	3,906,475	3,220,822
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	214,085	△5,994	268,251	221,156	52,711
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	107,665	△76,632	85,575	85,513	10,844
資本金 (千円)	512,325	512,325	512,325	512,325	512,325
発行済株式総数 (千株)	10,246	10,246	10,246	10,246	10,246
純資産額 (千円)	1,730,844	1,614,491	1,628,265	1,652,866	1,647,110
総資産額 (千円)	4,195,837	4,057,504	4,346,495	5,024,581	5,661,150
1株当たり純資産額 (円)	169.24	157.88	159.23	161.66	161.10
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	5.00	3.00
(内1株当たり中間配 当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額(△) (円)	10.53	△7.49	8.37	8.36	1.06
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.3	39.8	37.5	32.9	29.1
自己資本利益率 (%)	6.1	△4.6	5.3	5.2	0.7
株価収益率 (倍)	12.06	—	16.73	16.87	127.40
配当性向 (%)	47.5	—	59.7	59.8	283.0
従業員数 (名)	143	142	138	138	135
(外、平均臨時雇用者数)	(42)	(33)	(27)	(30)	(28)

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第67期、第69期、第70期ならびに第71期は、潜在株式がないため、第68期は1株あたり当期純損失金額であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第68期の株価収益率および配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

## 2 【沿革】

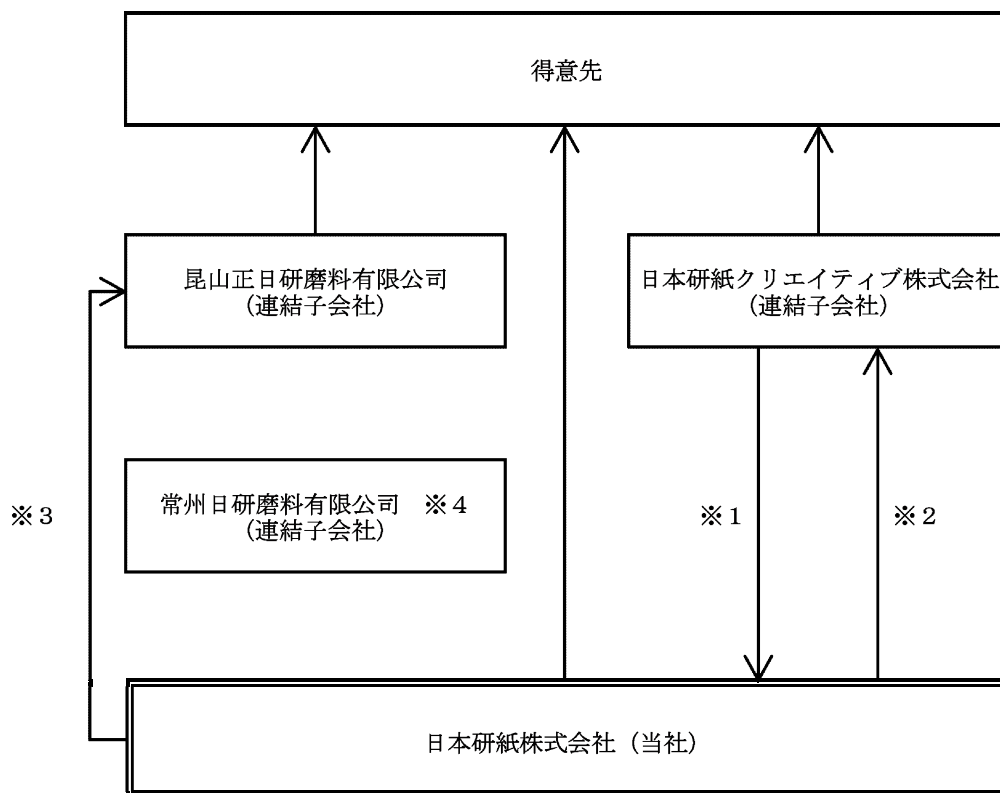
年月	概要
昭和7年3月	細川化学工業所として創業 耐水研磨紙の製造販売を開始
昭和17年6月	日本研紙(株)を設立 資本金195千円 本社を神戸市に 工場を福山市に設置
昭和26年4月	本社を大阪市東区(現 中央区)に移転
昭和30年6月	甲子園砥石(株)を吸収合併 砥石の製造を開始
昭和36年10月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
昭和38年2月	本社を大阪市西区に移転
昭和47年1月	大韓民国 高麗研磨工業(株)と技術援助契約を締結
昭和63年10月	住友石炭鉱業(株)(現 住石マテリアルズ(株))と業務提携契約を締結
平成4年3月	茶類、入浴剤等新規分野へ進出
平成6年10月	子会社「日本研紙クリエイティブ(株)」を設立 茶類等の販売部門を移管
平成13年4月	福山工場がISO9002(現 ISO9001)の認証を取得
平成16年2月	中国・江蘇省昆山市に子会社「昆山正日研磨料有限公司」を設立
平成23年4月	中国・江蘇省常州市に子会社「常州日研磨料有限公司」を設立

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び子会社3社（うち連結子会社3社）で構成され、研磨布紙及びその他研磨材製商品の製造販売を行っております。

当社グループの事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

研磨材製商品の製造販売……………主に当社及び連結子会社・昆山正日研磨料有限公司が行っております。



(注) ※1 当社が販売する製商品の仕入の一部は、連結子会社・日本研紙クリエイティブ(株)を経由しております。

※2 連結子会社・日本研紙クリエイティブ(株)が販売する製商品の仕入の一部は当社を経由しております。

※3 中国市場において、当社より仕入れた研磨布紙等の加工・販売を行っております。

※4 平成23年4月に中国における研磨布紙等の製造子会社として設立いたしました。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日本研紙 クリエイティブ(株)	大阪市西区	千円 50,000	各種研磨材の販売	100.0	当社の製商品の販売 当社事務所の賃貸 役員の兼任あり
昆山正日研磨料 有限公司(※1, 3, 4)	中国 江蘇省昆山市	千米ドル 1,200	研磨材製商品の加工及び販売	77.5	当社製商品の加工・販売 役員の兼任あり
常州日研磨料 有限公司(※1)	中国 江蘇省常州市	千米ドル 21,000	研磨布紙等の製造	100.0	役員の兼任あり

(注) ※1 特定子会社であります。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

※3 昆山正日研磨料有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	343,358千円
	(2) 経常損失	64,417千円
	(3) 当期純損失	64,417千円
	(4) 純資産額	301,629千円
	(5) 総資産額	625,189千円

※4 金融機関からの借入に対して当社が債務保証しております。



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年12月31日現在

事業部門の名称	従業員数（名）
研磨材製商品の製造販売事業	174(28)
合計	174(28)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
3 当社グループは単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成24年12月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
135(28)	35.8	12.9	4,922,934

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
4 当社グループは単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、提出会社ならびに提出会社より連結子会社に出向している従業員111名が加入し、U Aゼンセン同盟に属しております。

労働条件、その他労使間の重要問題については、この組合との間で労使協議会を開催し、相互の理解と意見の交換によって円満に解決されております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年初においては東日本大震災復興需要やエコカー向け補助金等に支えられ国内景気持ち直しの動きや個人消費復調機運等も出てまいりました。しかしながら、欧州債務危機の長期化、欧州経済低迷は同地域向け輸出の多い中国等新興国経済の成長鈍化を招き、世界的に経済の減速感が広がりました。このため、長期化する円高もありわが国の輸出、生産も減少傾向で推移し、特に製造業の景況感は年央以降厳しさを増してきました。

このような状況のもと、当社グループの国内販売につきましては、上期好調であった一部ハイテク向け受注が市場競争激化により下半期には大きく減少した影響を受け、通期では前期比減少となりました。

海外販売につきましては、中国・楽器市場やインドネシア市場向け等は堅調に推移いたしましたものの、中国・電子部品向け受注が前期大幅増の反動による落込みもあり前年実績を大きく下回りました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、国内部門は2,523百万円（前年同期比12.8%減）、輸出・海外部門は772百万円（同32.3%減）、合計では3,296百万円（同18.3%減）となりました。

また、利益面につきましては、経費削減等コストダウンを行い、営業利益は23百万円（前年同期比93.4%減）を確保しましたものの、経常損失は4百万円（前年同期は経常利益283百万円）となり、投資有価証券評価損や減損損失を25百万円特別損失として計上しました結果、当期純損失は55百万円（前年同期は純利益122百万円）となりました。

研磨材製商品の製造販売事業部門における品種別の業績は次のとおりであります。

主力の研磨紙は17.0%の減少、鉄鋼金属業界向けを中心とした研磨布は2.2%の減少、その他製品は7.6%減少、機械等仕入商品は8.8%の増加となり、部門全体の売上高は18.3%減の3,296百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ、各活動により6百万円増加し1,463百万円となりました。

##### <営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果使用した資金は108百万円となりました（前年同期は127百万円の獲得）。これは主として売上債権の減少額77百万円による資金の獲得から、仕入債務の減少額143百万円並びに法人税等の支払額57百万円による資金の使用を減じたことによります。

##### <投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は848百万円となりました（前年同期は288百万円の使用）。これは主として中国に設立いたしました子会社による固定資産の取得によるものであります。

##### <財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果得られた資金は853百万円であります（前年同期は719百万円の獲得）。これは主として中国に設立いたしました子会社の設立資金として長期借入金が増加したことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは研磨材製商品の製造販売事業の単一セグメントであるため、生産、販売及び仕入の状況につきましては品種ごとに掲載しております。

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品種ごとに示すと次のとおりであります。

品 種	金額 (千円)	前年同期比 (%)
研磨材製品	3,022,967	△19.2
合計	3,022,967	△19.2

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当社グループは主として見込生産を行っており、受注に基づく生産はほとんど行っておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品種ごとに示すと次のとおりであります。

品 種	金額 (千円)	前年同期比 (%)
研磨材製品	2,935,717	△20.7
研磨材関連商品	360,420	8.8
合計	3,296,137	△18.3

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (4) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を品種ごとに示すと次のとおりであります。

品 種	金額 (千円)	前年同期比 (%)
研磨材関連商品	292,685	1.8
合計	292,685	1.8

- (注) 1 金額は仕入価格によっております。  
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (5) 外注実績

当社グループは工場生産工程の一部（基材処理、裁断選別等）及び生産の一部（当社規格に基づく製品・半製品）を外注に依存しております。当連結会計年度における外注実績を品種ごとに示すと次のとおりであります。

品 種	金額 (千円)	前年同期比 (%)
研磨材製品	284,101	△22.7
合計	284,101	△22.7

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、円高是正の進行や株価上昇となって現れております新政権の景気対策効果に期待がもたれますものの、新興国経済に大きな影響のある欧州経済の急速な回復は期待しがたく、当社グループを取り巻く経済環境はアセアン市場の復調を除くと当面は厳しい状況で推移するものと思われま

す。このような状況下、平成23年に海外生産拠点として設立いたしました製造子会社・常州日研磨料有限公司につきましては、認可遅延や度重なる設計見直し等による着工の大幅な遅延もあり完成が遅れておりましたが、平成25年第2四半期中に操業開始の目途が立ってまいりました。既存の加工販売子会社・昆山正日研磨料有限公司も合わせた中国市場の深耕をはかるとともにアセアン諸国も視野に入れたグローバルな展開を目指してまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関連する事項のうち、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものでありますが、下記の内容は、当社グループに係るすべてのリスクを網羅したものではありません。

#### ①海外事業展開について

当社グループは、アジアを中心に海外へ販売活動を行っており、連結売上高に占める海外売上高は23.4%となっております。これらの国・地域において、あらかじめ予測することのできない急激な為替や景気の変動、法律や諸規制の決定又は変更等の要因により販売活動に影響を及ぼす恐れがあります。このような事態が生じた場合には、当社グループの経営成績又は財政状態に影響を与える可能性があります。

#### ②中国における子会社について

当社グループは、中国において平成16年2月に台湾資本と合弁で子会社・昆山正日研磨料有限公司を、平成23年4月に子会社・常州日研磨料有限公司を設立いたしました。昆山正日研磨料有限公司は研磨布紙の加工販売子会社として本格稼働しており、常州日研磨料有限公司につきましては、生産子会社として本格稼働に向け準備を進めております。両社は当社グループの海外展開の機軸としてグローバルな展開を進めており、全社を挙げてこれら中国子会社の事業展開に向けて取り組んでおりますが、中国における法的規制や商慣習、風土等は日本と相当の相違があり、現地の法的規制、商慣習等に起因する予測不能な事態が発生し、これら中国子会社の事業展開に影響が出た場合、当社グループの経営成績又は財政状態に影響を与える可能性があります。

#### ③原材料の仕入価格変動による業績への影響について

当社グループの研磨材製造事業において原材料・燃料の仕入を行っておりますが、原油等資源価格の高騰に伴う原材料・燃料の仕入価格が上昇し、市況の状況によってはそのコストアップ分を販売価格に転嫁できない場合があります。そのような状況が発生した場合、当社グループの経営成績又は財政状態に影響を与える可能性があります。

#### ④金利の変動リスクについて

当社グループは事業資金の一部については金融機関からの借入により調達しており、有利子負債は自己資本に対して高い比率にあります。急激な金利上昇などの状況が発生した場合、支払利息の増加などにより当社グループの経営成績又は財政状態に影響を与える可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

昭和63年10月、当社は住友石炭鉱業(株)(現：住石マテリアルズ(株))と新製品の開発協力及び販売協力を内容とする業務提携契約を締結しておりましたが、平成21年10月にダイヤ製品等の開発及び販売の覚書に変更いたしました。

## 6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、「1.2倍のスピード感（判断・行動・成果）」、「利益感度を磨け！生産効率と収率の追求、そして新製品の早期実績化」を行動理念に掲げて推進してきました。ボールねじ研磨向け製品として、融着防止に重点をおいたホイール「NL」（改良品）を新たに市場に供給を開始しました。

具体的内容については下記のテーマに取り組んでいます。

- ① IT、光学、電子関連の電鍍・電着製品の開発
- ② 精密研磨用フィルム研磨材製品の開発
- ③ 各種電子部品基板研磨用研磨材製品の開発
- ④ 構造化研磨材の開発
- ⑤ 環境配慮型研磨材製品の開発

なお、当連結会計年度における研究開発費は49百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針および見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積もりが必要な事項につきましては合理的な基準に基づき会計上の見積もりを行っております。

### (2) 財政状態の分析

#### ① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、3,954百万円（前連結会計年度末3,932百万円）となり、前連結会計年度末と比べて22百万円の増加となりました。

#### ② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、2,076百万円（前連結会計年度末1,299百万円）となり、前連結会計年度末と比べて776百万円の増加となりました。これは主に中国に新設した子会社による固定資産の取得によるものであります。

#### ③ 繰延資産

当連結会計年度末における繰延資産の残高は45百万円（前連結会計年度末10百万円）となり、前連結会計年度末と比べて34百万円の増加となりました。これは、中国に設立した製造子会社にかかるものであります。

#### ④ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、1,958百万円（前連結会計年度末2,110百万円）となり、前連結会計年度末と比べて152百万円の減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金が143百万円減少したことによります。

#### ⑤ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、2,208百万円（前連結会計年度末1,311百万円）となり、前連結会計年度末と比べて897百万円の増加となりました。これは主に長期借入金が942百万円増加したことによるものであります。

#### ⑥ 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、1,909百万円（前連結会計年度末1,820百万円）となりました。

### (3) 経営成績の分析

#### ① 売上高

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

#### ② 売上原価、販売費及び一般管理費および営業利益

売上原価率は73.1%となり、前連結会計年度比3.9ポイント上昇いたしました。また、販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べて25百万円減少し864百万円となりました。これらの結果、営業利益は前連結会計年度に比べ329百万円減少し23百万円となりました。

#### ③ 営業外損益および経常利益

営業外収益は前連結会計年度比で19百万円増加の28百万円となり、営業外費用は前連結会計年度比で21百万円減少の56百万円となりました。これらの結果、経常損失は4百万円となりました（前連結会計年度は経常利益283百万円）。

④ 特別損益

特別損失は投資有価証券評価損が8百万円、減損損失が17百万円が発生いたしました。

⑤ 税金費用および当期純利益

税金等調整前当期純損失は30百万円となりました（前連結会計年度は税金等調整前当期純利益253百万円）。税金費用につきましては前連結会計年度に比べ79百万円減少し37百万円となりました。これらの結果、当期純損失は55百万円となりました（前連結会計年度は純利益122百万円）。

(4) 資本の財源および資金の流動性についての分析

① 資金需要

当社グループの資金需要は、主として運転資金、設備資金、借入金の返済、利息の支払、配当金の支払および法人税等の支払に資金を充当しております。当社グループはこれらの資金需要に対し、主として、営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入金、社債の発行により、必要な資金を調達しております。

② キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は799百万円であり、その主な内容は、中国において新設いたしました子会社・常州日研磨料有限公司における工場建物および機械設備の取得によるものであります。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成24年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (名)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (大阪市西区)	統轄設備	18,261	—	9,294 (325)	—	1,149	28,704	14
福山工場 (広島県福山市)	製造設備 研究設備	70,319	60,747	69,967 (15,200)	1,369	3,933	206,338	87 (24)
東京営業所 (東京都品川区)	販売設備	—	—	—	—	170	170	9
大阪営業所 (大阪市西区)	販売設備	本所に併設	—	—	—	—	—	7
九州営業所 (北九州市小倉北区)	販売設備	3,459	—	9,016 (419)	—	220	12,695	4 (1)
その他営業所4ヶ所 (名古屋市東区他)	販売設備	—	—	—	—	127	127	14 (3)
新工場用地 (広島県尾道市)	—	—	—	294,800 (94,352)	—	—	294,800	—

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品ならびに建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 従業員数の( )は、臨時従業員を外書きしております。

##### (2) 国内子会社

平成24年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
日本研紙 クリエイティ ブ㈱	本社 (大阪市 西区)	統轄設備 販売設備	提出会社 本所に併設	—	— (—)	—	—	—	—

##### (3) 在外子会社

平成24年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
昆山正日研磨 料有限公司	本社工場 (中国 江蘇省 昆山市)	統轄設備 製造加工 設備	64,974	24,462	— (9,651)	—	1,234	90,671	31
常州日研磨料 有限公司	本社工場 (中国 江蘇省 常州市)	統轄設備 製造設備	—	—	— (39,343)	—	910,326	910,326	8

(注) 1 昆山正日研磨料有限公司は、土地使用权 (10,873千円) を、常州日研磨料有限公司は土地使用权 (100,662千円) をそれぞれ保有しており、( )は土地使用权に係る面積であります。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品ならびに建設仮勘定であります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

会社名	所在地	主要な事業の内容	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
常州日研磨料有限公司	中国 江蘇省 常州市	研磨布紙等の製造	統轄設備 製造設備	1,129,000	894,131	自己資金 社債発行 資金等	平成23年 7月	平成25年 6月	(注)

(注) 完成後の増加能力については、現時点で算出することが困難であるため、記載は行っておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年3月28日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,246,500	10,246,500	大阪証券取引所 (市場第二部)	・株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 ・単元株式数1,000株
計	10,246,500	10,246,500	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
昭和55年1月1日	931,500	10,246,500	46,575	512,325	△46,575	56,182

(注) 資本準備金の資本組入れ  
無償 株主割当 1:0.1

#### (6)【所有者別状況】

平成24年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	7	13	42	—	—	1,648	1,710	—
所有株式数(単元)	—	1,818	97	3,236	—	—	5,038	10,189	57,500
所有株式数の割合(%)	—	17.84	0.95	31.76	—	—	49.45	100.00	—

(注) 1 自己株式22,141株は「個人その他」に22単元、「単元未満株式の状況」に141株含めて記載しております。なお、自己株式の株主名簿上の株式数と実質的な所有株式数は同一であります。  
2 上記「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
住石マテリアルズ(株)	東京都港区新橋6丁目16-12	800	7.81
長瀬産業(株)	東京都中央区日本橋小舟町5-1	550	5.37
旭興(株)	大阪市西区西本町1丁目11-8	511	4.99
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	506	4.94
(株)りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	480	4.68
宇田 吉孝	大阪府箕面市	378	3.69
日新火災海上保険(株)	東京都千代田区神田駿河台2丁目3	344	3.37
宇田 憲二	大阪府富田林市	286	2.80
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	200	1.95
金行 清人	広島県福山市	160	1.57
計	—	4,218	41.17

## (8) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式10,167,000	10,167	同上
単元未満株式	普通株式 57,500	—	同上
発行済株式総数	10,246,500	—	—
総株主の議決権	—	10,167	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式141株が含まれております。

②【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 日本研紙株式会社	大阪市西区南堀江二丁目 12-9	22,000	—	22,000	0.21
計	—	22,000	—	22,000	0.21

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	210	29,190
当期間における取得自己株式	196	24,696

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得 自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	22,141	—	22,337	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の重要課題の一つと認識し、安定的な配当の継続を基本方針としております。

配当の回数につきましては、当社は中間配当制度を設けておりませんので、年1回の期末配当を行うことを基本方針としており、これについての決定機関は株主総会であります。

当期の利益配当金については継続的な安定配当の基本方針のもと当期の業績と今後の経営環境を勘案し、1株当たり3円といたしました。

内部留保資金については、経営体質の強化及び設備投資等将来の事業展開に備えることとし、株主資本利益率の向上を図る所存であります。

なお、基準日が当期に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年3月28日 定時株主総会決議	30,673	3

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
最高(円)	260	165	168	174	161
最低(円)	100	100	113	120	121

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	136	140	148	148	150	161
最低(円)	127	130	136	141	138	133

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		宇田 吉孝	昭和25年2月14日生	昭和47年4月 昭和53年4月 昭和63年3月 平成2年3月 平成4年3月 平成5年3月 平成10年3月 平成14年3月 平成16年2月 平成16年3月 平成18年10月 平成24年9月	当社入社 当社営業本部仕入担当 当社取締役企画担当 当社取締役企画室長 当社取締役営業推進部長 当社常務取締役営業推進部長 当社専務取締役営業本部長 当社代表取締役専務 昆山正日研磨料有限公司董事長 当社代表取締役社長兼営業本部長 当社代表取締役社長（現任） 常州日研磨料有限公司董事長（現任）	※2	378
取締役	専務執行役員 営業本部長	伊藤 一郎	昭和17年5月8日生	昭和40年4月 昭和59年10月 平成5年2月 平成17年10月 平成18年3月 平成18年10月	㈱住友銀行（現 ㈱三井住友銀行）入行 同行明石支店長 住友石炭鉱業㈱（現 住石マテリアルズ ㈱）入社 同社取締役常務執行役員 当社取締役 当社取締役専務執行役員営業本部長（現 任）	※2	17
取締役	常務執行役員 管理本部長	吉村 勉	昭和21年11月9日生	昭和44年4月 平成元年4月 平成2年4月 平成10年4月 平成14年4月 平成16年3月 平成18年3月 平成22年3月	当社入社 当社総括部財務課長 当社総括部総務課長 当社管理本部管理部長 当社執行役員管理本部管理部長 当社取締役執行役員管理本部管理部長 当社取締役執行役員管理本部長 当社取締役常務執行役員管理本部長（現 任）	※2	34
取締役	執行役員 営業本部 営業推進 部長	金行 和則	昭和34年9月26日生	昭和57年4月 平成8年4月 平成14年4月 平成18年3月 平成18年4月	当社入社 当社営業本部営業推進部貿易課長 当社執行役員営業本部営業推進部長 当社取締役執行役員営業本部営業推進部 長（現任） 昆山正日研磨料有限公司董事長（現任）	※2	86
監査役 (常勤)		青山 富夫	昭和21年8月30日生	昭和40年4月 平成10年4月 平成15年4月 平成18年9月 平成20年3月	当社入社 当社工場管理部福山総務課長 当社管理部福山総務課担当部長 当社管理本部長付参事 当社監査役（常勤）（現任）	※3	18
監査役		山本 宏治	昭和16年8月11日生	昭和35年2月 平成4年4月 平成8年4月 平成11年10月 平成13年3月 平成20年3月	当社入社 当社工場管理部福山総務課長 当社工場管理部長 当社管理本部長付部長（福山駐在） 当社監査役（常勤） 当社監査役（現任）	※3	29
監査役		藤井 英喜	昭和31年11月11日生	昭和55年1月 平成4年5月 平成5年8月 平成8年5月 平成16年3月 平成17年5月	旭興㈱入社 旭興㈱取締役 西武㈱監査役 西武㈱代表取締役社長（現任） 当社監査役（現任） 旭興㈱代表取締役社長（現任）	※3	5
監査役		中安 正	昭和9年7月1日生	昭和35年4月 昭和37年4月 平成24年3月	司法修習生（第14期） 弁護士登録（現任） 当社監査役（現任）	※3	—
計							567

- (注) 1 監査役 藤井英喜、中安正は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- ※2 平成24年3月29日選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
- ※3 平成24年3月29日選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
- 4 当社では、取締役会の意思決定のスピードアップをはかるとともに、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員は6名で、取締役を兼務している上記3名のほかに、次の3名であります。
- |       |      |          |
|-------|------|----------|
| 山名 弘之 | 執行役員 | 中国推進室長   |
| 久保 妥  | 執行役員 | 福山工場長    |
| 田中 雅樹 | 執行役員 | 福山工場生産部長 |

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループにおけるコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としては、社会、経営環境の変化に対して迅速に対応し、企業価値を高め、経営効率の向上を目指すとともに、経営の健全性および透明性の強化を図り株主、取引先、従業員等の関係先から信頼される企業としての充実、強化を図っていくことが重要であると考えております。

#### (2) 会社の機関の内容

- ① 当社は取締役会の意思決定のスピードアップをはかるとともに、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入し、常勤役員（取締役・監査役）ならびに執行役員で構成される経営会議を月1回以上開催し、業務執行上の重要課題については迅速な対応に努めております。
- ② 取締役会は取締役4名（社外取締役はおりません。）による構成のもとに監査役も出席し、経営上の重要な意思決定と業務執行の監督を行っております。
- ③ 経営のチェック機能につきましては、当社は監査役制度採用会社であり、監査役会は監査役4名（うち社外監査役2名）で構成されております。監査役は取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べるとともに、職務執行の適法性・妥当性について監査をしております。
- ④ コンプライアンス（法令遵守）の観点から、顧問弁護士から必要に応じて法務上のアドバイスを受けております。
- ⑤ 情報の適時開示につきましては、情報提供の即時性・利便性の観点から当社ホームページ上に「IR情報」欄を設け、決算短信をはじめとする財務情報等を速やかに開示することとしております。  
会計監査人につきましては、太陽ASG有限責任監査法人と監査契約を締結しており、定期的な監査を受けているほか、会計上の観点から必要に応じてアドバイスを受けております。

#### (3) 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は内部統制に関する基本方針について取締役会において下記のとおり決議しております。

##### ① 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の職務の執行・意思決定に係る情報については、法令及び社内規程の定めるところに従い、適切・確実に、保存・管理するものとする。取締役及び監査役は、これらの文書等を常時閲覧できるものとする。

##### ② 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスクごとに管理・対応部門を必要に応じて決定し、適切な処置を行うものとする。また、必要に応じてリスク管理の観点から規程の制定を行う。

不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長指揮下、迅速な対応を行い、損害の拡大を抑止する体制を整えるものとする。

##### ③ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は業務の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、取締役会の意思決定の迅速化と監督機能の強化を図るため、執行役員制度を採用している。

取締役会は、取締役会規則に定められている事項及びその付議基準に該当する事項について決定するとともに、各部門担当取締役より業務遂行状況の報告を受けることとしている。

日常の業務遂行に際しては、執行役員がその任にあたり、一定の範囲内で意思決定ルールにのっとり業務を遂行することとする。

##### ④ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社の使用人はその職務の遂行に際しては、法令・定款及び社内諸規程にのっとり行動するものとする。各担当役員は法令・定款・社内諸規程違反あるいは社会通念に反する行為が行われないよう指導するとともに、違反等が判明した場合は、社内規程にのっとり的確な対処を行う。

また、管理本部は業務全般に関する内部監査を実施し、社長及び監査役にその結果を報告する。

##### ⑤ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は行動規範に基づき、グループの役職員一体となり、コンプライアンス体制の維持・向上を図る。また、子会社との定期的な情報交換を行い、子会社を含む企業集団の経営について協議・監督するほか、監査役は担当役員より子会社に関する業務報告及び監査報告を受けるとともに、必要に応じて監査を実施する。

##### ⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社は、監査役がその職務を補助すべき使用人を求めた場合は、経営企画室及び管理本部はその求めに応じ、監査役の指揮の下に監査役の職務を補助するものとする。

⑦取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会、経営会議、その他の重要な意思決定会議に出席し、取締役及び使用人から、重要事項の報告を受けるものとする。また、監査役監査の際には監査が実効的に行われることを確保するため経営企画室及び管理本部は監査役職務を補助する。

⑧その他監査役監査が、実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役及び使用人から重要事項について、常に報告を受け、業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めるものとする。調査を必要とする場合には経営企画室及び管理本部に要請し、経営企画室及び管理本部は監査が効率的に行われる体制をとるものとする。

また、監査役会を定期的に開催し重要事項について協議するほか、監査役と会計監査人との協議の場を設け、会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図る。

(4) 内部監査および監査役監査の状況

内部監査については、監査役と経営企画室および管理本部が協力して監査を行っております。

監査役監査については、監査役が取締役会、経営会議、その他の重要な意思決定会議に出席し、取締役および使用人からの重要事項の報告ならびに重要な決裁書類の閲覧等を通じて取締役の業務執行状況について監査しております。また、随時、当社ならびに子会社の重要な事業所へ業務監査を実施しております。

監査役および内部監査実施者は、会計監査人の監査報告を受け、的確な監査を実施するべく相互連携を行っております。

(5) 会計監査の状況

会計監査については、会社法監査ならびに金融商品取引法監査について、当社は太陽A S G有限責任監査法人と監査契約を締結しております。同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

なお、業務を執行した公認会計士の氏名等は以下のとおりであります。

所属する監査法人名	公認会計士の氏名等	
太陽A S G有限責任監査法人	指定有限責任社員 業務執行社員	柏木 忠
	指定有限責任社員 業務執行社員	池田 哲雄

(注) 1. 継続関与年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

2. 監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他6名であります。

(6) 社外取締役および社外監査役

当社の社外監査役は2名選任しており、社外取締役は選任しておりません。

経営のチェックという観点では、監査役4名のうち藤井英喜氏は社外の経営者の観点から、中安正氏は弁護士の観点から、それぞれ社外監査役としての役割を果たしていただくべく招聘しており、経営監視機能の充実を図っております。

社外監査役の藤井英喜氏は、当社株式を511千株（平成24年12月31日現在）を保有する旭興㈱の代表取締役社長ならびに当社株式を125千株（平成24年12月31日現在）保有する西武㈱の代表取締役社長であり、当社は旭興㈱と製品・商品等の売買取引があります。同氏は、経営者としての豊富な経験・見識を有しており、当社の社外監査役の職務を適切に遂行していただけるものと判断し選任しております。

また、社外監査役の中安正氏は、長きにわたる弁護士業務を通じて培われた豊富な経験を有し、法律専門家としての専門的な見地からも社外監査役の職務を適切に遂行していただけるものと判断し選任しております。同氏と当社との間には特別な利害関係がなく、一般株主と利益相反の生じる恐れがないことから、同氏を大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。



(7) 役員の報酬等

①役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の額 (千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	88,661	79,461	—	9,200	6
監査役 (社外役員を除く)	11,941	11,141	—	800	2
社外役員 (社外監査役)	4,360	3,960	—	400	3

- (注) 1. 取締役報酬として記載した金額には、使用人兼務役員の使用人給与相当額は含んでおりません。  
2. 退職慰労金は、当事業年度に役員退職慰労引当金繰入額として費用処理した金額であります。  
3. 賞与は、当事業年度に費用処理した金額であります。  
4. 平成24年3月29日開催の第70回定時株主総会終結の時をもって退任した社外役員 (社外監査役) 1名の在任中の報酬を含んでおります。

②提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため記載しておりません。

③使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額 (千円)	対象となる役員の員数 (人)	内容
6,048	2	使用人分としての給与であります。

④役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬は、株主総会が決定した報酬総額の限度内において取締役会で決定し、監査役の報酬は、株主総会が決定した報酬総額の限度内において監査役の協議で決定しております。株主総会決議による報酬限度額は次のとおりであります。

取締役 (平成19年3月29日開催 第65回定時株主総会決議) 年額1億5,000万円以内

監査役 (平成19年3月29日開催 第65回定時株主総会決議) 年額2,100万円以内

## (8) 株式の保有状況

①投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 16銘柄 貸借対照表計上額 299,305千円

②保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
北越紀州製紙(株)	119,878	61,977	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	140,740	46,021	財務活動の円滑化
日本レヂボン(株)	68,000	29,920	取引関係の維持・強化
長瀬産業(株)	32,000	26,848	取引関係の維持・強化
(株)三ツ星	86,000	12,986	取引関係の維持・強化
(株)りそなホールディングス	35,300	11,966	財務活動の円滑化
(株)フジミインコーポレーテッド	11,495	10,035	取引関係の維持・強化
(株)イムラ封筒	50,000	8,050	取引関係の維持・強化
住石ホールディングス(株)	111,100	7,332	取引関係の維持・強化
東京海上ホールディングス(株)	3,780	6,444	取引関係の維持・強化
(株)くろがね工作所	50,000	2,600	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	10,000	1,040	情報収集のため
積水化成成品工業(株)	2,000	590	情報収集のため
ソニー(株)	200	276	情報収集のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	140,740	64,881	財務活動の円滑化
北越紀州製紙(株)	121,606	60,681	取引関係の維持・強化
日本レヂボン(株)	68,000	34,612	取引関係の維持・強化
長瀬産業(株)	32,000	30,432	取引関係の維持・強化
(株)フジミインコーポレーテッド	12,115	18,572	取引関係の維持・強化
(株)三ツ星	86,000	14,964	取引関係の維持・強化
(株)りそなホールディングス	35,300	13,837	財務活動の円滑化
住石ホールディングス(株)	111,100	9,221	取引関係の維持・強化
東京海上ホールディングス(株)	3,780	9,007	取引関係の維持・強化
(株)イムラ封筒	50,000	7,250	取引関係の維持・強化
(株)くろがね工作所	50,000	3,650	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	10,000	1,570	情報収集のため
積水化成成品工業(株)	2,000	434	情報収集のため
ソニー(株)	200	191	情報収集のため

(9) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項ならびに定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(10) 取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨を定款に定めております。

(11) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

(12) 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(13) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	18,000	—	18,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	18,000	—	18,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

当社の連結子会社である昆山正日研磨料有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している京都天華会計事務所有限公司（現 致同会計事務所有限公司）に対して監査業務を委託し、報酬949千円を支払っております。

（当連結会計年度）

当社の連結子会社である昆山正日研磨料有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している致同会計事務所有限公司に対して監査業務を委託し、報酬1,054千円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬につきましては、当社の規模・業務の特性、監査日数等を勘案した上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）の財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適切に把握し対応するために、監査法人との綿密な連携並びに情報の共有化に加え、監査法人及び各種関係機関が主催する会計や税務に関するセミナーへの参加や、専門誌の購読等、必要な対応を図っております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,456,829	1,463,730
受取手形及び売掛金	※3 885,000	※3 810,666
商品及び製品	187,825	230,982
仕掛品	793,259	777,464
原材料及び貯蔵品	549,807	538,720
繰延税金資産	23,403	17,637
その他	37,639	116,643
貸倒引当金	△1,386	△1,059
流動資産合計	3,932,378	3,954,786
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 163,082	※2 157,014
機械装置及び運搬具（純額）	※2 84,264	※2 85,210
土地	※2 400,469	※2 383,078
リース資産（純額）	2,650	1,369
建設仮勘定	126,693	909,801
その他（純額）	10,408	7,361
有形固定資産合計	※1 787,570	※1 1,543,836
無形固定資産	132,174	113,878
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 275,258	※2 329,352
繰延税金資産	59,080	46,441
その他	46,459	43,847
貸倒引当金	△778	△766
投資その他の資産合計	380,019	418,874
固定資産合計	1,299,764	2,076,590
繰延資産		
開業費	10,817	45,719
繰延資産合計	10,817	45,719
資産合計	5,242,960	6,077,095

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 697,179	※3 553,965
1年内償還予定の社債	130,000	150,000
短期借入金	※2 1,094,605	※2, ※4 1,113,636
リース債務	1,282	1,017
未払法人税等	4,655	3,881
賞与引当金	20,237	10,257
役員賞与引当金	12,000	—
その他	151,010	125,999
流動負債合計	2,110,971	1,958,758
固定負債		
社債	695,000	645,000
長期借入金	※2 334,650	※2, ※4 1,276,890
リース債務	1,367	352
役員退職慰労引当金	105,835	110,645
退職給付引当金	157,626	159,179
環境対策引当金	3,571	3,571
その他	13,048	12,945
固定負債合計	1,311,099	2,208,582
負債合計	3,422,070	4,167,340
純資産の部		
株主資本		
資本金	512,325	512,325
資本剰余金	56,182	56,182
利益剰余金	1,201,830	1,095,392
自己株式	△4,687	△4,717
株主資本合計	1,765,649	1,659,182
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,458	53,014
為替換算調整勘定	△32,818	132,519
その他の包括利益累計額合計	△14,360	185,533
少数株主持分	69,601	65,038
純資産合計	1,820,889	1,909,755
負債純資産合計	5,242,960	6,077,095

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	4,034,855	3,296,137
売上原価	※3 2,791,930	※3 2,407,917
売上総利益	1,242,924	888,220
販売費及び一般管理費	※1, ※2 890,455	※1, ※2 864,963
営業利益	352,468	23,256
営業外収益		
受取利息	837	922
受取配当金	6,039	6,689
為替差益	—	10,543
受取手数料	—	3,622
その他	2,372	7,108
営業外収益合計	9,249	28,885
営業外費用		
支払利息	27,879	38,259
固定資産除却損	211	453
為替差損	20,225	—
社債発行費	17,812	2,259
支払手数料	7,047	9,500
その他	4,929	6,476
営業外費用合計	78,107	56,948
経常利益又は経常損失(△)	283,610	△4,806
特別損失		
投資有価証券評価損	17,856	8,352
減損損失	※4 8,576	※4 17,390
環境対策引当金繰入額	3,571	—
特別損失合計	30,004	25,742
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	253,606	△30,549
法人税、住民税及び事業税	84,849	35,473
法人税等調整額	32,670	2,062
法人税等合計	117,520	37,536
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	136,086	△68,086
少数株主利益又は少数株主損失(△)	13,606	△12,770
当期純利益又は当期純損失(△)	122,480	△55,315



## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	136,086	△68,086
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,452	34,556
為替換算調整勘定	△22,921	173,678
その他の包括利益合計	△32,374	* 208,235
包括利益	103,712	140,149
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	90,060	144,711
少数株主に係る包括利益	13,652	△4,562

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	512,325	512,325
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	512,325	512,325
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	56,182	56,182
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	56,182	56,182
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	1,130,478	1,201,830
当期変動額		
剰余金の配当	△51,128	△51,122
当期純利益又は当期純損失(△)	122,480	△55,315
当期変動額合計	71,351	△106,437
当期末残高	1,201,830	1,095,392
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△4,529	△4,687
当期変動額		
自己株式の取得	△158	△29
当期変動額合計	△158	△29
当期末残高	△4,687	△4,717
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	1,694,456	1,765,649
当期変動額		
剰余金の配当	△51,128	△51,122
当期純利益又は当期純損失(△)	122,480	△55,315
自己株式の取得	△158	△29
当期変動額合計	71,193	△106,467
当期末残高	1,765,649	1,659,182

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	27,910	18,458
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,452	34,556
当期変動額合計	△9,452	34,556
当期末残高	18,458	53,014
為替換算調整勘定		
当期首残高	△9,851	△32,818
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,967	165,337
当期変動額合計	△22,967	165,337
当期末残高	△32,818	132,519
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,059	△14,360
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△32,420	199,894
当期変動額合計	△32,420	199,894
当期末残高	△14,360	185,533
少数株主持分		
当期首残高	55,948	69,601
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,652	△4,562
当期変動額合計	13,652	△4,562
当期末残高	69,601	65,038
純資産合計		
当期首残高	1,768,464	1,820,889
当期変動額		
剰余金の配当	△51,128	△51,122
当期純利益又は当期純損失（△）	122,480	△55,315
自己株式の取得	△158	△29
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,767	195,332
当期変動額合計	52,425	88,865
当期末残高	1,820,889	1,909,755

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	253,606	△30,549
減価償却費	49,769	52,528
減損損失	8,576	17,390
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,842	△338
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,640	1,552
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8,187	4,810
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	12,000	△12,000
受取利息及び受取配当金	△6,876	△7,611
支払手数料	7,047	9,500
支払利息	27,879	38,259
社債発行費	17,812	2,259
有形固定資産除却損	211	453
投資有価証券評価損益(△は益)	17,856	8,352
売上債権の増減額(△は増加)	72,981	77,534
たな卸資産の増減額(△は増加)	△77,129	17,678
仕入債務の増減額(△は減少)	△60,082	△143,214
未払消費税等の増減額(△は減少)	12,531	△69
未払費用の増減額(△は減少)	△826	△2,534
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,365	△9,980
未収入金の増減額(△は増加)	△1,101	△2,259
その他	35,231	△43,845
小計	375,559	△22,084
利息及び配当金の受取額	6,877	7,611
利息の支払額	△28,098	△36,310
法人税等の支払額	△226,577	△57,459
営業活動によるキャッシュ・フロー	127,760	△108,242
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△144,357	△802,502
投資有価証券の取得による支出	△11,534	△11,548
無形固定資産の取得による支出	△121,029	△756
繰延資産の取得による支出	△10,817	△32,939
その他	△784	△784
投資活動によるキャッシュ・フロー	△288,523	△848,531

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	380,000	123,148
長期借入れによる収入	100,000	1,240,000
長期借入金の返済による支出	△313,226	△406,160
社債の発行による収入	682,187	97,740
社債の償還による支出	△65,000	△130,000
リース債務の返済による支出	△1,279	△1,280
自己株式の取得による支出	△158	△29
配当金の支払額	△51,169	△51,217
その他	△12,100	△18,733
財務活動によるキャッシュ・フロー	719,254	853,467
現金及び現金同等物に係る換算差額	△45,616	110,208
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	512,874	6,901
現金及び現金同等物の期首残高	943,954	1,456,829
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,456,829	※ 1,463,730

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

日本研紙クリエイティブ(株)

昆山正日研磨料有限公司

常州日研磨料有限公司

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち日本研紙クリエイティブ(株)の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社については定率法

平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び在外連結子会社については定額法  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 …… 6年～50年

機械装置及び運搬具 …… 4年～10年

その他 …… 3年～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

在外連結子会社の土地使用権については土地使用契約期間(50年)に基づく定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を発生時の連結会計年度から定額法により処理しております。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度より費用処理しております。

- ④ 役員退職慰労引当金  
役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ⑤ 環境対策引当金  
P C B (ポリ塩化ビフェニル) 廃棄物の処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法  
当社グループの行っている金利スワップ取引および金利キャップ取引は特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段  
金利スワップ取引および金利キャップ取引  
ヘッジ対象  
長期借入金の支払金利
- ③ ヘッジ方針  
将来の金利上昇によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法  
特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引および金利キャップ取引のみであるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間  
のれんは発生しておりません。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的投資からなります。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ① 消費税等の会計処理方法  
税抜方式によっております。
- ② 繰延資産の処理方法  
開業費  
常州日研磨料有限公司の開業費については、5年にわたり定額法により均等償却することとしております。
- (会計方針の変更)  
常州日研磨料有限公司の開業費が発生した前期においては速やかな着工認可が見込まれていたため、開業時に全額費用処理する方針としておりましたが、当連結会計年度より定額法により5年で均等償却を行う方法に変更しております。  
この変更は、常州日研磨料有限公司において、認可遅延や度重なる設計見直し等による着工の大幅な遅延の影響で、設立から営業開始に至るまでの期間が当初計画よりも相当長期に渡ることとなり、開業準備のための費用が当初予定よりも著しく多額となることから、その効果が営業開始予定の翌期以降にも及ぶことを勧告し、期間損益計算の適正化を図るために行ったものです。  
当該会計方針の変更を遡及適用しております。なお、常州日研磨料有限公司の営業の開始は翌期のため、この変更に伴う前連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益への影響額および、前連結会計年度の期首における純資産に対する累積的影響額ならびに、1株当たり情報に与える影響はありません。
- 社債発行費  
支出時に全額費用処理することとしております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
	1,864,020千円	1,906,950千円

※2 資産のうち担保に供されているものは、次のとおりであります。  
担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
建物	77,179千円	70,404千円
機械装置	42,250	28,661
土地	391,777	374,387
投資有価証券	64,647	65,120
計	575,856	538,573
(うち工場財団)	165,679	147,932)

担保資産が供されている債務

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
短期借入金	715,000千円	816,200千円
長期借入金	312,500	779,400
計	1,027,500	1,595,600

上記債務に係る根抵当権の極度額の合計額

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
	1,486,000千円	1,486,000千円

※3 金融機関の休日である連結会計年度末日が満期の受取手形および支払手形は、満期日に入金または決済があったものとして処理しております。  
その金額は、下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
受取手形	46,038千円	40,209千円
支払手形	46,777	25,562



※4 財務制限条項

借入金のうちシンジケートローンについては財務制限条項が付されており、次の条件に抵触した場合には、期限の利益を喪失する可能性があります。

各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成23年12月に終了する決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。

なお、この契約に基づく当連結会計年度末の借入金残高は、下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
短期借入金	一千円	48,000千円
長期借入金	—	420,000
計	—	468,000

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	7,877千円	10,201千円
役員報酬	96,755	94,563
給料手当	288,443	299,957
賞与	60,059	48,368
退職給付費用	29,138	31,481
法定福利費	60,988	62,619
賞与引当金繰入額	9,327	4,880
役員賞与引当金繰入額	12,000	—
役員退職慰労引当金繰入額	11,260	11,210
運賃	58,388	55,947

※2 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	67,244千円	49,265千円

※3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上原価	△1,432千円	16,989千円

※4 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

用途	場所	種類	減損損失 (千円)
新工場用地	広島県尾道市	土地	8,576

当社グループの資産は、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として、遊休資産は個別の資産単位毎にグルーピングを行っております。上記の資産は、現時点において今後の具体的な利用計画が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額によっており、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

用途	場所	種類	減損損失 (千円)
新工場用地	広島県尾道市	土地	17,390

当社グループの資産は、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として、遊休資産は個別の資産単位毎にグルーピングを行っております。上記の資産は、現時点において今後の具体的な利用計画が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額によっており、主として「不動産鑑定評価基準」により算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	42,545千円
組替調整額	8,352
税効果調整前	50,898
税効果額	△16,341
その他有価証券評価差額金	34,556

為替換算調整勘定：

当期発生額	173,678
その他の包括利益合計	208,235

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,246,500	—	—	10,246,500

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,852	1,079	—	21,931

(注) 自己株式数の増加は単元未満株式の買取請求による取得であります。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	51,128	5	平成22年12月31日	平成23年3月31日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,122	5	平成23年12月31日	平成24年3月30日

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,246,500	—	—	10,246,500

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,931	210	—	22,141

(注) 自己株式数の増加は単元未満株式の買取請求による取得であります。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	51,122	5	平成23年12月31日	平成24年3月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	30,673	3	平成24年12月31日	平成25年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	1,456,829千円	1,463,730千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	1,456,829	1,463,730

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、機械装置及び運搬具並びにその他(工場における管理・生産設備)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」③リース資産に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品で運用し、事業活動を行うために必要な運転資金及び設備投資資金については、自己資金、金融機関からの借入及び社債の発行により充当しております。デリバティブ取引は金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクおよび為替変動リスクに晒されておりますが、顧客の信用リスクについては営業担当部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っており、為替変動リスクについては、定期的に為替変動による影響額を把握しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクおよび発行体の信用リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その支払期日が6ヶ月以内となっております。営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

借入金及び社債の用途は主に運転資金および設備投資資金であり、変動金利の借入金は、金利変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るためにデリバティブ取引(金利スワップ取引および金利キャップ取引)をヘッジ手段として利用しております。デリバティブ取引の実行・管理につきましては、社内規定に基づく決裁のもと管理本部が取引の執行および管理の主管部署となり、リスクの管理を行っております。また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い国内銀行とのみ取引を行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,456,829	1,456,829	—
(2) 受取手形及び売掛金	885,000	885,000	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	255,258	255,258	—
資産計	2,597,088	2,597,088	—
(1) 支払手形及び買掛金	697,179	697,179	—
(2) 短期借入金	818,845	818,845	—
(3) 未払法人税等	4,655	4,655	—
(4) 社債（一年以内償還予定分を含む）	825,000	830,025	5,025
(5) 長期借入金（一年以内返済予定分を含む）	610,410	614,607	4,197
負債計	2,956,090	2,965,311	9,222
デリバティブ取引(*)	—	—	—

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成24年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,463,730	1,463,730	—
(2) 受取手形及び売掛金	810,666	810,666	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	299,352	299,352	—
資産計	2,573,749	2,573,749	—
(1) 支払手形及び買掛金	553,965	553,965	—
(2) 短期借入金	646,276	646,276	—
(3) 未払法人税等	3,881	3,881	—
(4) 社債（一年以内償還予定分を含む）	795,000	801,860	6,860
(5) 長期借入金（一年以内返済予定分を含む）	1,744,250	1,751,756	7,506
負債計	3,743,373	3,757,740	14,366
デリバティブ取引(*)	—	—	—

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式等は取引所の価格または金融機関等から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(9)参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
非上場株式	20,000	30,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,456,829	—	—	—
受取手形及び売掛金	885,000	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
①債券				
その他	—	—	—	25,000
②その他	—	10,000	—	—
合計	2,341,829	10,000	—	25,000

当連結会計年度（平成24年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,463,730	—	—	—
受取手形及び売掛金	810,666	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
①債券				
その他	—	—	—	25,000
②その他	—	10,000	—	—
合計	2,274,397	10,000	—	25,000

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成23年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	178,343	127,123	51,219
	小計	178,343	127,123	51,219
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	48,632	71,757	△23,124
	(2) 債券	18,335	25,000	△6,665
	(3) その他	9,947	10,000	△53
	小計	76,914	106,757	△29,842
合計		255,258	233,881	21,376

当連結会計年度（平成24年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	234,775	151,565	83,209
	小計	234,775	151,565	83,209
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	35,426	40,511	△5,084
	(2) 債券	19,162	25,000	△5,837
	(3) その他	9,987	10,000	△13
	小計	64,576	75,511	△10,934
合計		299,352	227,077	72,275

2. 売却したその他有価証券  
該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

投資有価証券について、前連結会計年度は17,856千円、当連結会計年度は8,352千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
前連結会計年度（平成23年12月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額等のうち1年超（千円）	時価（千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金の支払金利	272,500	257,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成24年12月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額等のうち1年超（千円）	時価（千円）
金利スワップ及び金利キャップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金の支払金利	863,000	680,000	(注)
	金利キャップ取引	長期借入金の支払金利	95,000	75,000	(注)

(注) 金利スワップおよび金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。



(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△607,865	△665,907
(2) 年金資産 (千円)	304,096	383,309
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (千円)	△303,768	△282,598
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	146,142	123,419
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) (千円)	△157,626	△159,179
(6) 退職給付引当金 (千円)	△157,626	△159,179

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
退職給付費用 (千円)	61,461	64,404
(1) 勤務費用 (千円)	37,324	41,314
(2) 利息費用 (千円)	13,257	9,687
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△7,336	△7,602
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	18,216	21,004

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1.6%	1.6%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
2.5%	2.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(5) 過去勤務債務の処理年数

5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	8,175	3,866
未払事業税	939	—
たな卸資産評価損	11,984	16,021
その他	2,303	3,310
小計	23,403	23,199
評価性引当額	—	△5,561
繰延税金資産 計	23,403	17,637
繰延税金資産の純額	23,403	17,637
固定の部		
繰延税金資産		
償却資産	1,439	2,339
投資有価証券	27,084	27,090
役員退職慰労引当金	37,359	39,057
退職給付引当金	55,966	58,782
減損損失	71,932	78,071
その他	2,481	2,470
小計	196,265	207,811
評価性引当額	△134,266	△142,103
繰延税金資産 計	61,998	65,708
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,918	19,266
繰延税金負債合計	2,918	19,266
繰延税金資産の純額	59,080	46,441

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.4%	—%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5	—
役員賞与	1.9	—
住民税均等割等	1.0	—
試験研究費控除	△2.2	—
評価性引当金の変動額	6.7	—
税率差異による影響額	3.7	—
連結子会社との税率差異	△7.7	—
税効果を認識していない連結子会社の欠損金	2.0	—
その他	△0.4	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3	—

当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失のため記載を省略しております。

## (資産除去債務関係)

重要性がないため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、広島県尾道市において、新工場用地として取得した土地（未稼働不動産）を保有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する減損損失は8,576千円（特別損失に計上）、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する減損損失は17,390千円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	320,767	312,190
期中増減額	△8,576	△17,390
期末残高	312,190	294,800
期末時価	312,190	294,800

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の減少額は減損損失（8,576千円）であります。当連結会計年度の減少額は減損損失（17,390千円）であります。
3. 期末の時価は、前連結会計年度は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）、当連結会計年度は、主として「不動産鑑定評価基準」により算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、研磨材製商品の製造販売を事業内容とする単一事業区分であるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
2,894,126	1,114,776	25,952	4,034,855

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本	アジア	合計
570,550	217,019	787,570

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
2,523,954	762,220	9,962	3,296,137

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本	アジア	合計
542,838	1,000,998	1,543,836

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）  
該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）  
該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）  
該当事項はありません。

**【関連当事者情報】**

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	171.28円	180.42円
1株当たり当期純利益金額または 1株当たり当期純損失金額(△)	11.98円	△5.41円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,820,889	1,909,755
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	69,601	65,038
(うち少数株主持分(千円))	(69,601)	(65,038)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,751,288	1,844,716
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	10,224,569	10,224,359

## 2 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額(△)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期純利益金額または当期純損失金額(△) (千円)	122,480	△55,315
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額または 当期純損失金額(△)(千円)	122,480	△55,315
普通株式の期中平均株式数(株)	10,224,804	10,224,504

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】  
【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本研紙(株)	第5回無担保社債	平成22年 6月30日	70,000 (20,000)	50,000 (20,000)	0.72	無担保	平成27年 6月30日
日本研紙(株)	第6回無担保社債	平成22年 12月27日	80,000 (20,000)	60,000 (20,000)	0.86	無担保	平成27年 12月25日
日本研紙(株)	第7回無担保社債	平成23年 3月25日	90,000 (20,000)	70,000 (20,000)	0.92	無担保	平成28年 3月25日
日本研紙(株)	第8回無担保社債	平成23年 3月25日	100,000 (-)	100,000 (-)	1.06	無担保	平成28年 3月25日
日本研紙(株)	第9回無担保社債	平成23年 3月31日	285,000 (30,000)	255,000 (30,000)	0.87	無担保	平成28年 3月31日
日本研紙(株)	第10回無担保社債	平成23年 9月30日	100,000 (20,000)	80,000 (20,000)	0.61	無担保	平成28年 9月30日
日本研紙(株)	第11回無担保社債	平成23年 12月26日	100,000 (20,000)	80,000 (20,000)	0.81	無担保	平成28年 12月25日
日本研紙(株)	第12回無担保社債	平成24年 9月28日	- (-)	100,000 (20,000)	0.52	無担保	平成29年 9月28日
合計	-	-	825,000 (130,000)	795,000 (150,000)	-	-	-

- (注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。  
2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
150,000	150,000	140,000	335,000	20,000

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	818,845	646,276	1.605	—
1年以内に返済予定の長期借入金	275,760	467,360	1.839	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,282	1,017	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	334,650	1,276,890	1.718	平成26年1月～ 29年9月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,367	352	—	平成26年1月～ 26年7月
合計	1,431,905	2,391,896	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載を行っておりません。

2 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）およびリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	305,490	262,600	357,100	351,700
リース債務	352	—	—	—

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	866,516	1,698,113	2,494,403	3,296,137
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前当期純損失金額(△)(千円)	53,323	61,234	3,659	△30,549
四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額(△)(千円)	31,160	22,908	△21,389	△55,315
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額(△)(円)	3.05	2.24	△2.09	△5.41

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	3.05	△0.81	△4.34	△3.33



2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	696,123	643,858
受取手形	※2 475,582	※2 399,911
売掛金	※3 445,217	※3 443,076
商品及び製品	92,650	117,422
仕掛品	672,598	614,417
原材料及び貯蔵品	480,371	477,873
前払費用	11,009	15,267
繰延税金資産	23,480	17,706
未収入金	※3 26,345	※3 10,812
その他	1,126	27,976
貸倒引当金	△1,491	△1,146
流動資産合計	2,923,013	2,767,177
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 664,884	※1 666,119
減価償却累計額	△564,294	△574,079
建物(純額)	100,589	92,039
機械及び装置	※1 1,164,620	※1 1,178,307
減価償却累計額	△1,108,206	△1,117,990
機械及び装置(純額)	56,414	60,317
車両運搬具	15,599	16,129
減価償却累計額	△15,387	△15,699
車両運搬具(純額)	211	430
工具、器具及び備品	112,098	112,880
減価償却累計額	△103,472	△107,278
工具、器具及び備品(純額)	8,626	5,602
土地	※1 400,469	※1 383,078
リース資産	7,074	7,074
減価償却累計額	△4,423	△5,704
リース資産(純額)	2,650	1,369
建設仮勘定	1,589	—
有形固定資産合計	570,550	542,838
無形固定資産		
ソフトウェア	1,369	1,517
電話加入権	825	825
無形固定資産合計	2,194	2,342

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 274,371	※1 328,455
関係会社株式	1,031,385	1,837,033
関係会社長期未収入金	124,183	101,393
破産更生債権等	778	766
長期前払費用	15,585	10,497
生命保険積立金	16,097	16,881
敷金	11,717	11,679
繰延税金資産	54,632	41,999
その他	851	851
貸倒引当金	△778	△766
投資その他の資産合計	1,528,823	2,348,791
固定資産合計	2,101,568	2,893,972
資産合計	5,024,581	5,661,150
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2, ※3 563,090	※2, ※3 459,097
買掛金	※3 126,571	※3 95,790
短期借入金	※1 780,000	※1 500,000
1年内償還予定の社債	130,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 275,760	※1, ※5 467,360
リース債務	1,282	1,017
未払金	73,776	54,552
未払費用	33,913	32,556
未払法人税等	3,606	3,153
未払消費税等	11,098	10,559
預り金	13,163	9,896
賞与引当金	20,237	10,257
役員賞与引当金	12,000	—
その他	16,114	11,216
流動負債合計	2,060,615	1,805,457
固定負債		
社債	695,000	645,000
長期借入金	※1 334,650	※1, ※5 1,276,890
リース債務	1,367	352
役員退職慰労引当金	105,835	110,645
退職給付引当金	157,626	159,179
環境対策引当金	3,571	3,571
その他	13,048	12,945

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
固定負債合計	1,311,099	2,208,582
負債合計	3,371,714	4,014,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	512,325	512,325
資本剰余金		
資本準備金	56,182	56,182
資本剰余金合計	56,182	56,182
利益剰余金		
利益準備金	126,800	126,800
その他利益剰余金		
別途積立金	545,000	545,000
繰越利益剰余金	398,772	358,493
利益剰余金合計	1,070,572	1,030,293
自己株式	△4,687	△4,717
株主資本合計	1,634,391	1,594,083
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,475	53,026
評価・換算差額等合計	18,475	53,026
純資産合計	1,652,866	1,647,110
負債純資産合計	5,024,581	5,661,150

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高		
商品売上高	352,685	364,223
製品売上高	3,553,790	2,856,598
売上高合計	3,906,475	3,220,822
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	4,890	6,029
当期商品仕入高	287,645	292,698
合計	292,535	298,728
商品期末たな卸高	6,029	4,428
商品売上原価	※4 286,506	※4 294,300
製品売上原価		
製品期首たな卸高	91,421	86,620
当期製品製造原価	※4 2,498,725	※4 2,102,622
合計	2,590,147	2,189,243
製品期末たな卸高	86,620	112,994
製品売上原価	2,503,526	2,076,249
売上原価合計	2,790,032	2,370,549
売上総利益	1,116,442	850,272
販売費及び一般管理費	※2, ※3 841,555	※2, ※3 809,781
営業利益	274,887	40,491
営業外収益		
受取利息	174	121
受取配当金	6,039	6,689
受取ロイヤリティー	※1 20,048	※1 10,300
為替差益	—	38,461
受取手数料	—	3,622
雑収入	1,662	7,012
営業外収益合計	27,924	66,207
営業外費用		
支払利息	21,952	29,359
社債利息	5,024	6,703
固定資産除却損	211	199
為替差損	25,165	—
社債発行費	17,812	2,259
支払手数料	7,047	9,500
雑損失	4,440	5,965
営業外費用合計	81,655	53,987
経常利益	221,156	52,711

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	16,991	8,352
減損損失	※5 8,576	※5 17,390
環境対策引当金繰入額	3,571	—
特別損失合計	29,138	25,742
税引前当期純利益	192,017	26,968
法人税、住民税及び事業税	73,809	14,053
法人税等調整額	32,694	2,070
法人税等合計	106,503	16,124
当期純利益	85,513	10,844

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第70期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		第71期 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,378,222	55.8	1,075,073	52.6
II 労務費		536,605	21.7	511,314	25.0
III 経費		555,689	22.5	458,054	22.4
(うち減価償却費)		(33,306)		(33,289)	
(うち外注加工費)		(368,381)		(283,957)	
当期総製造費用		2,470,517	100.0	2,044,442	100.0
期首仕掛品たな卸高		700,806		672,598	
合計		3,171,324		2,717,040	
期末仕掛品たな卸高		672,598		614,417	
当期製品製造原価		2,498,725		2,102,622	

(注) 原価計算は工程別総合原価計算によっており、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価に配賦しております。

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	512,325	512,325
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	512,325	512,325
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	56,182	56,182
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	56,182	56,182
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	56,182	56,182
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	56,182	56,182
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	126,800	126,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	126,800	126,800
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	545,000	545,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	545,000	545,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	364,387	398,772
当期変動額		
剰余金の配当	△51,128	△51,122
当期純利益	85,513	10,844
当期変動額合計	34,385	△40,278
当期末残高	398,772	358,493
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△4,529	△4,687
当期変動額		
自己株式の取得	△158	△29
当期変動額合計	△158	△29
当期末残高	△4,687	△4,717

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	1,600,164	1,634,391
当期変動額		
剰余金の配当	△51,128	△51,122
当期純利益	85,513	10,844
自己株式の取得	△158	△29
当期変動額合計	34,226	△40,307
当期末残高	1,634,391	1,594,083
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	28,100	18,475
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,625	34,551
当期変動額合計	△9,625	34,551
当期末残高	18,475	53,026
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	28,100	18,475
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,625	34,551
当期変動額合計	△9,625	34,551
当期末残高	18,475	53,026
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	1,628,265	1,652,866
当期変動額		
剰余金の配当	△51,128	△51,122
当期純利益	85,513	10,844
自己株式の取得	△158	△29
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,625	34,551
当期変動額合計	24,601	△5,756
当期末残高	1,652,866	1,647,110



## 【重要な会計方針】

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

#### ① 子会社株式

移動平均法による原価法

#### ② その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

### 3 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物…………… 6年～50年

機械及び装置…… 4年～10年

その他…………… 3年～20年

#### ② 無形固定資産 (リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

#### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 4 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

### 5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 6 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を発生の事業年度から定額法により処理しております。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から定額法により費用処理しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (5) 環境対策引当金

PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

当社の行っている金利スワップ取引および金利キャップ取引は特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引および金利キャップ取引

ヘッジ対象

長期借入金の支払金利

③ ヘッジ方針

将来の金利上昇によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引および金利キャップ取引のみであるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 資産のうち担保に供されているのは次のとおりであります。

担保として提供している資産

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
建物	77,179千円	70,404千円
（うち工場財団）	53,713	49,555
機械及び装置	42,250	28,661
（ ” ）	42,250	28,661
土地	391,777	374,387
（ ” ）	69,715	69,715
投資有価証券	64,647	65,120
計	575,856	538,573
（うち工場財団）	165,679	147,932

担保資産が供されている債務

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
短期借入金	460,000千円	470,000千円
1年内返済予定の長期借入金	255,000	346,200
長期借入金	312,500	779,400
計	1,027,500	1,595,600

上記債務に係る根抵当権の極度額の合計額

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
	1,486,000千円	1,486,000千円

※2 金融機関の休日である当事業年度末日が満期の受取手形及び支払手形の会計処理については、満期日に入金又は決済があったものとして処理しております。

その金額は下記のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
受取手形	46,038千円	40,209千円
支払手形	46,777	25,562

※3 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
売掛金	66,002千円	69,236千円
未収入金	19,957	10,300
買掛金	1,429	1,638
支払手形	1,300	2,824

4 金融機関に対し、債務保証限度額の設定を行っております。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
昆山正日研磨料有限公司 (借入債務)	132,158千円	昆山正日研磨料有限公司 (借入債務) 147,152千円
常州日研磨料有限公司 (信用状決済資金にかかる債務)	302,130	
計	434,288	計 147,152

※5 財務制限条項

借入金のうちシンジケートローンについては財務制限条項が付されており、次の条件に抵触した場合には、期限の利益を喪失する可能性があります。

各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成23年12月に終了する決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。

なお、この契約に基づく当事業年度末の借入金残高は、下記のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	一千円	48,000千円
長期借入金	—	420,000
計	—	468,000

(損益計算書関係)

※1 関係会社に係る注記

各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
受取ロイヤリティー	20,048千円	10,300千円

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度約46%、当事業年度約46%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度約54%、当事業年度約54%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	5,928千円	8,024千円
役員報酬	96,755	94,563
給料手当	278,324	285,673
賞与	60,059	48,368
退職給付費用	29,138	31,481
法定福利費	57,758	59,093
賞与引当金繰入額	9,327	4,880
役員退職慰労引当金繰入額	11,260	11,210
役員賞与引当金繰入額	12,000	—
運賃	52,472	52,183

※3 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	67,244千円	46,364千円

※4 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上原価	△10,698千円	△4,871千円

※5 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

用途	場所	種類	減損損失 (千円)
新工場用地	広島県尾道市	土地	8,576

当社の資産は、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として、遊休資産は個別の資産単位毎にグルーピングを行っております。上記の資産は、現時点において今後の具体的な利用計画が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額によっており、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

用途	場所	種類	減損損失 (千円)
新工場用地	広島県尾道市	土地	17,390

当社の資産は、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として、遊休資産は個別の資産単位毎にグルーピングを行っております。上記の資産は、現時点において今後の具体的な利用計画が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額によっており、主として「不動産鑑定評価基準」により算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	20,852	1,079	—	21,931

(注) 自己株式数の増加は単元未満株式の買取請求による取得であります。

当事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	21,931	210	—	22,141

(注) 自己株式数の増加は単元未満株式の買取請求による取得であります。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引（通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの）

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、機械及び装置ならびに工具、器具及び備品（工場における管理・生産設備）であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」③リース資産に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

関係会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は1,837,033千円、前事業年度の貸借対照表計上額は1,031,385千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
流動の部		
繰延税金資産		
貸倒引当金	215千円	一千円
賞与引当金	8,175	3,866
未払事業税	939	—
たな卸資産評価損	11,984	10,459
その他	2,164	3,379
繰延税金資産 計	23,480	17,706
繰延税金資産の純額	23,480	17,706
固定の部		
繰延税金資産		
貸倒引当金	155	144
役員退職慰労引当金	37,359	39,057
償却資産	1,439	2,339
退職給付引当金	55,966	58,782
投資有価証券	22,647	22,647
子会社株式評価損	11,958	11,958
減損損失	71,932	78,071
その他	2,325	2,325
小計	203,788	215,328
評価性引当額	△146,225	△154,062
繰延税金資産 計	57,562	61,265
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,930	19,266
繰延税金負債合計	2,930	19,266
繰延税金資産の純額	54,632	41,999

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	10.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6	△5.1
役員賞与	2.5	—
住民税均等割等	1.4	9.8
試験研究費控除	△2.9	△8.7
外国税額控除	△1.1	△12.1
評価性引当金の変動額	8.9	32.0
税率変更による影響額	5.0	△7.4
その他	0.0	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.5	59.8

(資産除去債務関係)

重要性がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	161.66円	161.10円
1株当たり当期純利益金額	8.36円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1.06円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	1,652,866	1,647,110
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,652,866	1,647,110
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	10,224,569	10,224,359

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期純利益金額 (千円)	85,513	10,844
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	85,513	10,844
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,224,804	10,224,504

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	140,740	64,881
北越紀州製紙(株)	121,606	60,681
日本レヂボン(株)	68,000	34,612
長瀬産業(株)	32,000	30,432
大平洋ランダム(株)	40,000	20,000
(株)フジインコーポレーテッド	12,115	18,572
(株)三ツ星	86,000	14,964
(株)りそなホールディングス	35,300	13,837
昭和工業(株)	20,000	10,000
住石ホールディングス(株)	111,100	9,221
東京海上ホールディングス(株)	3,780	9,007
(株)イムラ封筒	50,000	7,250
その他4銘柄	62,200	5,845
計	782,841	299,305

【債券】

銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
大和証券SMB C(株)円元本確保型日経平均 リンク債	25,000	19,162
計	25,000	19,162

【その他】

銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(金銭信託)		
実績配当型金銭信託「信託のチカラ」	10,000	9,987
計	10,000	9,987



## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	664,884	1,235	—	666,119	574,079	9,784	92,039
機械及び装置	1,164,620	29,625	15,938	1,178,307	1,117,990	25,522	60,317
車両運搬具	15,599	530	—	16,129	15,699	311	430
工具、器具及び備 品	112,098	781	—	112,880	107,278	3,805	5,602
土地	400,469	—	17,390 (17,390)	383,078	—	—	383,078
リース資産	7,074	—	—	7,074	5,704	1,280	1,369
建設仮勘定	1,589	—	1,589	—	—	—	—
有形固定資産計	2,366,335	32,172	34,917 (17,390)	2,363,589	1,820,751	40,705	542,838
無形固定資産							
ソフトウェア	3,644	756	2,564	1,836	318	608	1,517
電話加入権	825	—	—	825	—	—	825
無形固定資産計	4,469	756	2,564	2,661	318	608	2,342
長期前払費用	24,339	—	650	23,689	13,191	5,087	10,497
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、当期の減損損失計上額であります。

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,269	1,146	—	1,502	1,913
賞与引当金	20,237	10,257	20,237	—	10,257
役員賞与引当金	12,000	—	12,000	—	—
役員退職慰労引当金	105,835	11,210	6,400	—	110,645
環境対策引当金	3,571	—	—	—	3,571

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)の欄の金額は貸倒懸念債権の回収による取崩額および、洗替による戻入額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

(資産の部)

## ① 流動資産

## a 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	1,545
預金	
当座預金	426,239
普通預金	75,574
別段預金	499
定期預金	140,000
小計	642,313
合計	643,858

## b 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
大塚刷毛製造(株)	20,211
日本レヂボン(株)	16,409
(株)ウチゲン	14,056
藤栄研材工業(株)	12,636
(株)泉産業	11,350
その他 (岡田ペーパー(株)他)	325,247
合計	399,911

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成25年1月	102,968
"    2月	107,181
"    3月	105,398
"    4月	68,680
"    5月以降	15,683
合計	399,911

c 売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
昆山正日研磨料有限公司	69,236
J F E 商事(株)	36,513
C B C(株)	33,158
トピー実業(株)	25,573
オーウェル(株)	15,502
その他 (延原商事(株)他)	263,092
合計	443,076

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
445,217	3,365,162	3,367,303	443,076	88.37	48.31

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

区分	金額 (千円)
商品	
粘着テープ他	4,428
小計	4,428
製品	
研磨布紙	73,721
研磨ディスク	16,352
その他	22,919
小計	112,994
合計	117,422

e 仕掛品

区分	金額 (千円)
研磨布紙	557,765
研磨ディスク	13,170
その他	43,481
合計	614,417

f 原材料及び貯蔵品

区分	金額 (千円)
原材料	
基材	169,924
砥材	256,924
その他	19,897
小計	446,747
貯蔵品	
部分品	4,230
補助材料	26,894
小計	31,125
合計	477,873

② 固定資産  
    関係会社株式  
    相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日本研紙クリエイティブ(株)	16,122
昆山正日研磨料有限公司	101,976
常州日研磨料有限公司	1,718,935
合計	1,837,033

(負債の部)

① 流動負債

a 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
新和産業(株)	85,881
北新紙商事(株)	43,610
昭和工業(株)	39,026
服部猛(株)	21,694
ニチバン(株)	20,119
その他 (ナガセ研磨機材(株)他)	248,765
合計	459,097

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成25年 1月	126,483
” 2月	107,255
” 3月	99,752
” 4月	70,840
” 5月以降	54,765
合計	459,097

b 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
新和産業(株)	14,896
ニチバン(株)	6,708
(有)ジェルテック	5,905
ナガセ研磨機材(株)	5,657
(資)伸英工業	4,618
その他 (交洋貿易(株)他)	58,003
合計	95,790

c 短期借入金

借入先	金額 (千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	150,000
(株)りそな銀行	150,000
(株)中国銀行	120,000
三菱UFJ信託銀行(株)	50,000
(株)商工組合中央金庫	30,000
合計	500,000

② 固定負債

a 社債

相手先	金額 (千円)
日本研紙(株)第5回無担保社債	50,000(20,000)
日本研紙(株)第6回無担保社債	60,000(20,000)
日本研紙(株)第7回無担保社債	70,000(20,000)
日本研紙(株)第8回無担保社債	100,000(—)
日本研紙(株)第9回無担保社債	255,000(30,000)
日本研紙(株)第10回無担保社債	80,000(20,000)
日本研紙(株)第11回無担保社債	80,000(20,000)
日本研紙(株)第12回無担保社債	100,000(20,000)
計	795,000(150,000)

(注) 1 ( )内金額は内数であり、1年内償還予定の社債であります。

2 発行年月、利率等については、「第5経理の状況」「1連結財務諸表」「(1)連結財務諸表」「⑤連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

b 長期借入金

借入先	金額 (千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	485,000(135,000)
シンジケートローン	468,000(48,000)
(株)りそな銀行	282,000(87,000)
三菱UFJ信託銀行(株)	118,600(39,200)
(株)商工組合中央金庫	113,650(41,160)
(株)中国銀行	100,000(40,000)
(株)京都銀行	92,000(32,000)
(株)三井住友銀行	42,500(35,000)
明治安田生命保険相互会社	42,500(10,000)
合計	1,744,250(467,360)

(注) 1 ( )内金額は内数であり、1年以内返済予定金額であるため貸借対照表上は、流動負債(1年以内返済予定の長期借入金)として記載しております。

2 シンジケートローンは、(株)三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとする5金融機関からの協調融資によるものであります。

(3) 【その他】

(1) 決算日後の状況

該当事項はありません。

(2) 訴訟

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	——
買取手数料	無料
公告掲載方法	公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.nihonkenshi.co.jp/">http://www.nihonkenshi.co.jp/</a>
株主に対する特典	毎年12月31日現在の1,000株以上保有の株主に対し、お米券(3kg相当分)を贈呈。

(注) 単元未満株主についての権利

当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- ① 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ② 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ③ 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当および募集新株予約権の割当を受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。



## 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書	事業年度	自	平成23年1月1日	平成24年3月29日
(1) 及びその添付書類 並びに確認書	(第70期)	至	平成23年12月31日	近畿財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類				平成24年3月29日 近畿財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第71期第1四半期)	自	平成24年1月1日	平成24年5月14日 近畿財務局長に提出。
(4) 四半期報告書 及び確認書	(第71期第2四半期)	自	平成24年4月1日	平成24年8月10日 近畿財務局長に提出。
(5) 四半期報告書 及び確認書	(第71期第3四半期)	自	平成24年7月1日	平成24年11月13日 近畿財務局長に提出。
(6) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第9号の2（株主総会における議決権行使の 結果）に基づく臨時報告書	至	平成24年9月30日	平成24年4月2日 近畿財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成25年3月28日

日本研紙株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柏木 忠 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池田 哲雄 ㊞

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本研紙株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本研紙株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本研紙株式会社の平成24年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、日本研紙株式会社が平成24年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成25年3月28日

日本研紙株式会社

取締役会 御中

太陽A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柏木 忠 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池田 哲雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本研紙株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本研紙株式会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年3月28日
【会社名】	日本研紙株式会社
【英訳名】	NIHON KENSHI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 宇田 吉孝
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市西区南堀江二丁目12番9号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長宇田吉孝は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成24年12月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行なった上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社2社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社1社（日本研紙クリエイティブ(株)）については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」として選定いたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として「売上高」、「売掛金」及び「棚卸資産」に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

## 4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

## 5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。